

## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月10日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 2021年7月28日

配当支払開始予定日

2021年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	27,014	7.4	982	42.9	1,448	23.9	199	79.2
2020年4月期	29,195	3.1	1,722	11.8	1,903	8.9	960	4.9

(注) 包括利益 2021年4月期 578百万円 ( %) 2020年4月期 993百万円 ( 16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	16.74	16.57	5.8	8.7	3.6
2020年4月期	79.82	78.92	10.3	12.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 96百万円 2020年4月期 139百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	16,902	11,168	58.4	832.08
2020年4月期	16,284	12,173	61.6	838.37

(参考) 自己資本 2021年4月期 9,884百万円 2020年4月期 10,046百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	1,439	94	372	8,701
2020年4月期	687	1,240	457	6,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		10.00	10.00	120	12.0	1.3
2021年4月期		0.00		8.00	8.00	95	47.7	0.8
2022年4月期(予想)		0.00						

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は、合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから、2022年4月期の配当額は未定としております。

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,944		952		997		662		
通期	24,332		2,116		2,216		1,472		

2022年4月期の連結業績予想につきましては、連結子会社である株式会社あさくま(連結)において新型コロナウイルスの感染拡大による影響と、その収束の時期を見通すことができず、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、株式会社あさくま(連結)を除いた連結業績予想を開示しております。グループ全体での連結業績予想につきましては、株式会社あさくま(連結)において、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。このため、前年比の%表示は非表示としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年4月期	14,314,800 株	2020年4月期	14,314,800 株
2021年4月期	2,435,949 株	2020年4月期	2,331,711 株
2021年4月期	11,890,621 株	2020年4月期	12,036,671 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページの[1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し]をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当グループは事業領域を外食業界に身を置いているため、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は絶大なものでありました。

そのような状況のなか、当社グループの2つの中核事業である国内最大の中古厨房機器販売と飲食店経営支援では、「飲食店の5年後の生存率を9割にする」の方針のもと、中小規模の飲食店の経営を支援する「Dr. テンポス」に取り組みでまいりました。その結果、厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは過去最高業績、キッチンテクノ株式会社は過去最高の営業利益となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店は集客や採用、販促投資が積極的に行えないことから、当社の情報・サービス事業は大打撃を受けました。また、当社が運営する飲食事業も同様に厳しい経営環境が続きました。これらの理由により、当連結会計年度の経営成績は、売上高270億14百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益9億82百万円（同42.9%減）、経常利益14億48百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億99百万円（同79.2%減）となりました。なお、飲食事業において、減損損失として10億36百万円を計上致しました。

当第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムは「物販事業」へ計上しており、前連結会計年度のセグメント情報については変更後のセグメント情報を記載しております。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期差
	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	
物販事業	1,369	1,854	484
情報・サービス事業	251	△68	△319
飲食事業	206	△723	△929
合計	1,827	1,062	△764

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

## ①物販事業

物販事業の当連結会計年度の売上高は177億59百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は18億54百万円（同35.4%増）となりました。

## 【店頭販売 中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ】

売上高134億87百万円（前年同期比8.7%増）営業利益17億4百万円（同44.1%増）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報とサービス「Dr. テンポス」を提供することで、新店オープン顧客（飲食店）の獲得増を目指し、見込管理フォローの徹底、声掛けの徹底に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度で新店オープンする顧客数は21,038件（前年同期比18.0%増）となりました。中古厨房機器の販売におきましては、中古品の修理・再生の生産性アップと、店頭での見込管理フォローの精度向上により、当連結会計年度の中古厨房機器販売の粗利高は前年同期比26.8%増となりました。人材育成におきましては、従業員260名は週5時間のZOOM研修を実施し、さらにこれまで店長の力量に依存していた業務をマニュアル化する等、従業員の育成と生産性アップに取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は134億87百万円（前年同期比8.7%増）営業利益17億4百万円（同44.1%増）となる等、コロナ禍の中、テンポスグループの救世主となりました。

出店におきましては、2021年3月に埼玉県入間郡三芳町に出店しましたので、店舗数は直営店51店舗、FC店9店舗、計60店舗となりました。今後の出店戦略は、6年間で60店舗出店し120店舗に拡大することです。現在、「店舗開発おじさん」と称した、業務委託契約者の店舗開発チームを発足し、課題となっていた物件情報の収集の問題を解消し、出店を加速させております。

**〔大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社〕**

売上高26億71百万円（前年同期比0.1%減）営業利益1億81百万円（同41.7%増）

巣ごもり需要により業績を伸ばすスーパーマーケットへの厨房機器販売が好調だった一方で、大手外食企業の改装工事の延期や、厨房機器の入れ替えの受注が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、26億71百万円（前年同期比0.1%減）にとどまりました。しかし、ラーメン店向けのオリジナル厨房機器「圧力寸胴」の受注増や、一人当たりの生産性アップにより、粗利率が改善し、営業利益は1億81百万円（同41.7%増）と過去最高となりました。

**〔WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム〕**

売上高25億49百万円（前年同期比17.7%増）営業利益95百万円（同2.5%減）

国内最大の業務用厨房機器通販サイトを運営する株式会社テンポスドットコムは、新規開業支援及びコロナ対策のコンテンツの充実に取り組み、WEBサイトのアクセス数は前年同期比13.9%増となりました。また、覆面調査を行いWEBサイトの改善を行ってきたことで、アクセス数に対する購入率（転換率）は23.2%改善する等、売上増に寄与しました。

また、当連結会計年度の売上高は25億49百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は95百万円（同2.5%減）と増収減益ではあるものの、当第4四半期連結会計期間の売上高は前年同期比44.5%増、営業利益は前年同期比68.0%増と、コロナ禍からほぼ復活したといえます。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差
	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	
株式会社テンポスバスターズ	12,401	13,487	13,487	13,487	1,086
キッチンテクノ株式会社	2,675	2,671	2,671	2,671	△4
株式会社テンポスドットコム	2,166	2,549	2,549	2,549	383
合計	17,242	18,708	18,708	18,708	1,465

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差
	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	
株式会社テンポスバスターズ	1,183	1,704	1,704	1,704	521
キッチンテクノ株式会社	128	181	181	181	53
株式会社テンポスドットコム	98	95	95	95	△2
合計	1,409	1,982	1,982	1,982	572

## ②情報・サービス事業

新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店は集客や採用、販促投資が積極的に行えない状況です。そのため当社の情報・サービス事業は大打撃を受けています。情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は27億37百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント利益2億51百万円）となりました。

**〔内装施工・デザイン 株式会社スタジオテンポス〕**

売上高7億85百万円（前年同期比15.5%減）営業利益59百万円（同32.1%増）

新型コロナウイルス感染症対策の助成金の活用等により、当連結会計年度の飲食店の業態変更や改装工事等の請負件数は前年同期比で20.0%増したものの、請負単価の高い新規出店の中規模工事が減少したこと、大阪営業所の臨時休業等により、当連結会計年度の売上高は7億85百万円（前年同期比15.5%減）となりました。しかし、営業所3拠点において、仕入れの改善等により粗利率が改善したことで、当連結会計年度の営業利益は59百万円（同32.1%増）となりました。

**〔POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館〕**

売上高6億3百万円（前年同期比21.0%減）営業利益13百万円（同87.6%減）

第4四半期連結会計期間では、既存のモバイルオーダーシステムにクレジット決済機能を搭載する等のバージョンアップした商品をリリースし、また、現金会計とクレジットカード決済・ICカード決済機能を搭載したiPad型の卓上券売機

「テンポスチケット」の販売を開始する等、中食需要や飛沫感染防止対策のニーズに応えた商品の開発および販売に注力しました。しかしながら、飲食店は新型コロナウイルス感染症の影響を受け経費削減をしていることから、POSシステムの販売数が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は6億3百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は13百万円（同87.6%減）となりました。

#### 【金融サービス及び不動産仲介 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト】

売上高7億51百万円（前年同期比9.6%減） 営業利益39百万円（同4.2%増）

ファイナンス事業の落ち込みは大きかったものの、需要が見込める、解体工事請負、日本政策金融公庫向けの融資資料作成代行、各種助成金請求代行等の分野の開拓に取り組みました。不動産事業では、2年前に開始したディベロッパー向けの不動産仲介事業の黒字化の目途が立たない事から12月で廃止し、中小中堅飲食企業向けの不動産仲介事業に注力したことで売上の落ち込みをカバーし、当連結会計年度の売上高は7億51百万円（前年同期比9.6%減）にとどめることができました。経費面では退職後の人員の採用は行わず、また配置転換を行うなどして経費抑制に努めたことで、当連結会計年度の営業利益は39百万円（同4.2%増）と改善しました。

#### 【集客支援 株式会社プロフィット・ラボラトリー】

売上高1億24百万円（前年同期比63.5%減） 営業損失25百万円（前年同期営業利益84百万円）

株式会社プロフィット・ラボラトリーは、当グループの中でも強く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている会社です。主力事業のFAXDMサービス「満席FAX」が大幅に減収していることから、当連結会計年度の売上高は1億24百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。そのような中、第4四半期から開始した、飲食店のデリバリーサイト出店登録代行サービスでは239件の受注を獲得しました。さらに飲食店のデリバリーの売上拡大を図るコンサルティングサービスの営業活動も開始する等、新規事業に取り組んでまいりました。

#### 【人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク】

売上高5億67百万円（前年同期比45.0%減） 営業損失1億8百万円（前年同期営業利益29百万円）

主要顧客である商業施設や外食企業は人材派遣の受け入れを抑制していることから、当連結会計年度の売上高は5億67百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失は1億8百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。そのような中、接客特化型の人材派遣企業から、総合人材サービス企業を目指し、派遣の職種を医療、介護、福祉、運送業等の「エッセンシャルワーカー」に広げ営業活動に注力してまいりました。さらに、第4四半期から、請負業務事業の本格稼働を開始し、配送請負事業におきましては、売上高が10百万円となる等、好調な滑りだしとなりました。

#### 【WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス】

売上高1億7百万円（前年同期比42.0%増） 営業損失27百万円（前年同期営業損失27百万円）

「Dr. テンポス」サービスにおきましては、新たに25のサービスを開始し、既存サービスは入れ替えや案内停止を行う等、サービスの充実化に取り組んだ結果、当連結会計年度の「Dr. テンポス」サービスの獲得件数は27,130件（前年同期比122.2%増）となりました。その中でも、ホームページ作成サービスの申込数は7,110件（同9.8%増）を受注し、国内でもトップクラスのホームページ作成数となりました。今後も「Dr. テンポス」は、新規事業開発の投資と捉え、人材・資金の投入を継続してまいります。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期差
	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	
株式会社スタジオテンポス	929	785	△144
株式会社テンポス情報館	764	603	△160
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	831	751	△80
株式会社プロフィット・ラボラトリー	342	124	△217
株式会社ディースパーク	1,032	567	△464
株式会社テンポスフードプレイス	75	107	31
合計	3,976	2,939	△1,036

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期差
	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日	自 2020年5月1日 至 2021年4月30日	
株式会社スタジオテンポス	44	59	14
株式会社テンポス情報館	112	13	△98
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	38	39	1
株式会社プロフィット・ラボラトリー	84	△25	△110
株式会社ディースパーク	29	△108	△137
株式会社テンポスフードプレイス	△27	△27	△0
合計	282	△49	△332

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## ③飲食事業

飲食事業の当連結会計年度の売上高は65億17百万円（前年同期比28.8%減）、セグメント損失は7億23百万円（前年同期はセグメント利益2億6百万円）となりました。

## 【飲食店経営 株式会社あさくま】

売上高63億84百万円（前年同期比27.8%減）営業損失6億95百万円（前年同期営業利益2億24百万円）

あさくまグループは、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。当連結会計年度では、感染症拡大防止策を講じたうえで、もりもりハンバーグ（ハンバーグが見えなくなるほどの具を乗せたボリューム感あふれるメニュー）の販売など各種フェアを行ってまいりました。また、弁当やすき焼きセットなどのテイクアウト販売も行ってまいりましたが、自治体の要請に基づく度々の営業時間の短縮や多人数での会食の制限などが大きく需要を消失させることとなり、収益に多大な影響を及ぼしました。なお、当第4四半期連結会計期間における退店は、株式会社あさくまの直営店で1店舗、FC店1店舗、株式会社あさくまサクセッションで8店舗、株式会社竹若で3店舗を退店しました。その結果、当連結会計年度の売上高は63億84百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は6億95百万円（前年同期はセグメント利益2億24百万円）となりました。なお、当連結会計年度において、店舗等に係る減損損失9億95百万円を計上致しました。

## 【飲食店経営 株式会社ドリームダイニング】

売上高1億43百万円（前年同期比52.6%減）営業損失28百万円（前年同期営業損失8百万円）

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、商業施設の臨時休業や営業時間短縮により、当連結会計年度の売上高は1億43百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。そのような中、各店舗、順次テイクアウト販売・デリバリー販売を開始すると共に、現在は、テイクアウト・デリバリー専門店の路面店の出店を視野に入れ、商業施設の集客に依存しないビジネスモデルの確立に奮闘中です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は137億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億83百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が16億55百万円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は31億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億65百万円減少いたしました。主因は有形固定資産が5億89百万円、のれんが5億82百万円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は51億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億43百万円増加いたしました。この主因は短期借入金4億円、未払法人税等が2億86百万円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加いたしました。主因は長期借入金3億57百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円減少し、111億68百万円となりました。これは、非支配株主持分が8億50百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億11百万円増加し、87億1百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、14億39百万円となり、前年同期比で7億51百万円の増加となりました。これは主に、減損損失で9億40百万円の増加があったこと、棚卸資産で7億1百万円の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、94百万円となり、前年同期比で11億45百万円の減少となりました。これは主に、前期に比して長期貸付金の貸付による支出6億93百万円がなかったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、3億72百万円となり、前年同期比で84百万円の減少となりました。これは主に、前期に比して連結子会社の株式の発行による収入6億77百万円がなかったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

2022年4月期の連結業績予想につきましては、連結子会社である株式会社あさくま（連結）において新型コロナウイルスの感染拡大による影響と、その収束の時期を見通すことができず、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、株式会社あさくま（連結）を除いた連結業績予想を開示しております。

株式会社あさくま（連結）の業績予想を加えることで与える影響は、利益が減るよりも増える可能性があります。どの程度増えるかは新型コロナウイルスのワクチン投与の進行次第であります。

グループ全体での連結業績予想につきましては、株式会社あさくま（連結）において、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,045	8,701
受取手形及び売掛金	1,282	1,407
たな卸資産	3,281	3,057
その他	308	633
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	11,881	13,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147	713
機械装置及び運搬具(純額)	115	89
土地	87	87
その他(純額)	243	114
有形固定資産合計	1,595	1,005
無形固定資産		
のれん	582	-
その他	33	117
投資その他の資産		
無形固定資産合計	615	117
投資有価証券	135	124
関係会社株式	681	782
長期貸付金	566	518
敷金及び保証金	1,116	925
繰延税金資産	143	126
その他	76	64
貸倒引当金	△528	△528
投資その他の資産合計	2,190	2,013
固定資産合計	4,402	3,136
資産合計	16,284	16,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	1,839
短期借入金	-	400
1年内返済予定の長期借入金	-	71
未払法人税等	317	603
株主優待引当金	165	176
賞与引当金	225	227
製品保証引当金	15	28
資産除去債務	-	64
その他	1,278	1,730
流動負債合計	3,699	5,142
固定負債		
長期借入金	-	357
退職給付に係る負債	10	5
資産除去債務	132	69
その他	268	158
固定負債合計	411	591
負債合計	4,111	5,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	812	785
利益剰余金	9,542	9,616
自己株式	△816	△1,027
株主資本合計	10,048	9,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	0
その他の包括利益累計額合計	△2	0
新株予約権	184	192
非支配株主持分	1,942	1,092
純資産合計	12,173	11,168
負債純資産合計	16,284	16,902

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	29,195	27,014
売上原価	17,101	16,375
売上総利益	12,094	10,639
販売費及び一般管理費	10,371	9,657
営業利益	1,722	982
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	139	96
補助金収入	-	330
その他	44	61
営業外収益合計	192	493
営業外費用		
支払利息	-	4
貸倒引当金繰入額	0	10
その他	10	12
営業外費用合計	11	27
経常利益	1,903	1,448
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	-	5
受取和解金	-	12
補助金収入	-	17
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	-
その他	1	16
特別利益合計	35	53
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	-	4
関係会社株式評価損	19	0
店舗閉鎖損失	3	117
減損損失	153	1,036
臨時休業等による損失	-	57
その他	2	0
特別損失合計	178	1,232
税金等調整前当期純利益	1,760	268
法人税、住民税及び事業税	729	835
法人税等調整額	35	15
法人税等合計	765	850
当期純利益又は当期純損失(△)	995	△581
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	34	△780
親会社株主に帰属する当期純利益	960	199

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	995	△581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
その他の包括利益合計	△1	2
包括利益	993	△578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959	202
非支配株主に係る包括利益	34	△780

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年5月1日 至2020年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	672	8,702	△759	9,124	△0	△0	153	1,406	10,683
当期変動額										
剰余金の配当			△119		△119					△119
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960					960
自己株式の取得				△76	△76					△76
自己株式の処分		108		19	128					128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31	-	0	31					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	30	536	565
合併による増加										
その他										
当期変動額合計	-	139	840	△56	924	△1	△1	30	536	1,489
当期末残高	509	812	9,542	△816	10,048	△2	△2	184	1,942	12,173

当連結会計年度(自2020年5月1日 至2021年4月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	812	9,542	△816	10,048	△2	△2	184	1,942	12,173
当期変動額										
剰余金の配当			△120		△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			199		199					199
自己株式の取得				△213	△213					△213
自己株式の処分		7		2	10					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△35			△35					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	7	△850	△839
合併による増加			△5		△5					△5
その他			0		△0					△0
当期変動額合計	-	△27	73	△211	△165	2	2	7	△850	△1,005
当期末残高	509	785	9,616	△1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,760	268
減価償却費	226	260
のれん償却額	63	62
持分法による投資損益(△は益)	△139	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	28	11
受取利息及び受取配当金	△8	△5
固定資産除売却損益(△は益)	0	20
減損損失	153	1,036
店舗閉鎖損失	-	57
関係会社株式評価損	19	-
有価証券売却損益(△は益)	△5	△5
支払利息	-	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△5
売上債権の増減額(△は増加)	168	259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△478	223
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25	△202
仕入債務の増減額(△は減少)	△330	143
未払消費税等の増減額(△は減少)	92	△0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△112	10
その他	31	6
小計	1,479	2,066
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	-	△4
法人税等の支払額	△796	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	1,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	56
短期貸付けによる支出	△42	△5
短期貸付金の回収による収入	0	3
長期貸付けによる支出	△693	-
長期貸付金の回収による収入	4	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117	-
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△382	△106
無形固定資産の取得による支出	△8	△106
投資有価証券の売却による収入	106	16
子会社株式の売却による収入	-	9
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△36
敷金及び保証金の回収による収入	26	23
建設協力金の支払による支出	△51	-
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△94

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	580
短期借入金の返済による支出	-	△180
長期借入れによる収入	-	460
長期借入金の返済による支出	-	△30
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△76	△213
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△75
ストックオプションの行使による収入	10	7
配当金の支払額	△119	△120
非支配株主への配当金の支払額	△25	△13
リース債務の返済による支出	△2	△24
連結子会社の株式の発行による収入	685	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	1,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,085	6,990
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△8
現金及び現金同等物の期末残高	6,990	8,701

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、連結子会社につきまして店舗の退去時に必要とされる原状回復費用についての見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い94百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更に伴って計上した有形固定資産のすべてについて減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売、インターネット通販を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムの実績は「物販事業」へ計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,404	3,638	9,153	29,195	—	29,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	411	305	0	717	△717	—
計	16,816	3,943	9,153	29,913	△717	29,195
セグメント利益	1,369	251	206	1,827	△104	1,722
セグメント資産	10,564	2,437	5,128	18,130	△1,846	16,284
セグメント負債	2,420	849	1,323	4,592	△481	4,111
その他の項目						
減価償却費	31	9	184	226	—	226
のれんの償却費	—	33	30	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	2	390	412	—	412

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,759	2,737	6,517	27,014	—	27,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	170	10	510	△510	—
計	18,089	2,907	6,528	27,525	△510	27,014
セグメント利益	1,854	△68	△723	1,062	△80	982
セグメント資産	12,395	1,977	3,494	17,867	△965	16,902
セグメント負債	3,479	585	1,945	6,010	△277	5,733
その他の項目						
減価償却費	40	12	205	258	△0	258
のれんの償却費	—	21	41	62	—	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126	14	53	194	△2	192

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,913	27,525
セグメント間取引消去	△717	△510
連結財務諸表の売上高	29,195	27,014

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,827	1,062
全社費用(注)	△104	△80
連結財務諸表の営業利益	1,722	982

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,130	17,867
全社資産(注)	118	124
その他の調整額	△1,964	△1,089
連結財務諸表の資産合計	16,284	16,902

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	226	258	—	0	226	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412	194	—	△2	412	192
のれんの償却	63	62	—	—	63	62

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	32	120	153	—	153

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	—
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	38	997	1,036	—	1,036

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	33	30	63	—	63
当期末残高	—	60	522	582	—	582

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	21	41	62	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—	—

**【のれんの金額の重要な変動】**

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額 838.37円	1株当たり純資産額 832.08円
1株当たり当期純利益 79.82円	1株当たり当期純利益 16.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 78.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 16.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,173	11,168
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,046	9,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,127	1,284
(うち新株予約権 (百万円))	(184)	(192)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,942)	(1,092)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,983,089	11,878,851

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	960	199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	960	199
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,981,715	11,890,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	159	—
普通株式増加数	118,411	117,190
(うち新株予約権 (株))	118,411	117,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。